



機械受注統計調査報告

平成 26 年 9 月実績



平成 26 年 11 月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

平成26年9月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	9
統 計 表	11

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

1. 平成 26 年 9 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、26 年 8 月前月比 2.2%減の後、9 月は同 8.0%増となった。

需要者別にみると、民需は、8 月前月比 12.4%減の後、9 月は同 19.2%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、8 月前月比 4.7%増の後、9 月は同 2.9%増となった。内訳をみると製造業が同 12.0%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 1.7%増であった。

一方、官公需は、8 月前月比 29.9%減の後、9 月は運輸業、「その他官公需」で減少したものの、防衛省、国家公務等で増加したことから、同 21.0%増となった。

また、外需は、8 月前月比 29.1%増の後、9 月は航空機、船舶等で増加したものの、産業機械、原動機等で減少したことから、同 9.4%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、8 月前月比 3.6%減の後、9 月は産業機械、道路車両等で減少したものの、電子・通信機械、重電機等で増加したことから、同 2.5%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、26 年 4～6 月 14.4%増の後、7～9 月は 14.9%減となった。

需要者別にみると、民需は、4～6 月 10.0%減の後、7～9 月は 5.1%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、4～6 月 10.4%減の後、7～9 月には非製造業（船舶・電力を除く）が減少したものの、製造業が増加したことから、5.6%増となった。

また、官公需は、4～6 月 30.3%増の後、7～9 月には国家公務、「その他官公需」等のすべてで減少したことから、17.8%減となった。

一方、外需は、4～6 月 42.2%増の後、7～9 月には航空機、重電機等で増加したものの、産業機械、船舶等で減少したことから、27.7%減となった。

なお、代理店経由の受注は、4～6 月 7.2%増の後、7～9 月には道路車両、鉄道車両等で減少したものの、重電機、産業機械等で増加したことから、3.6%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

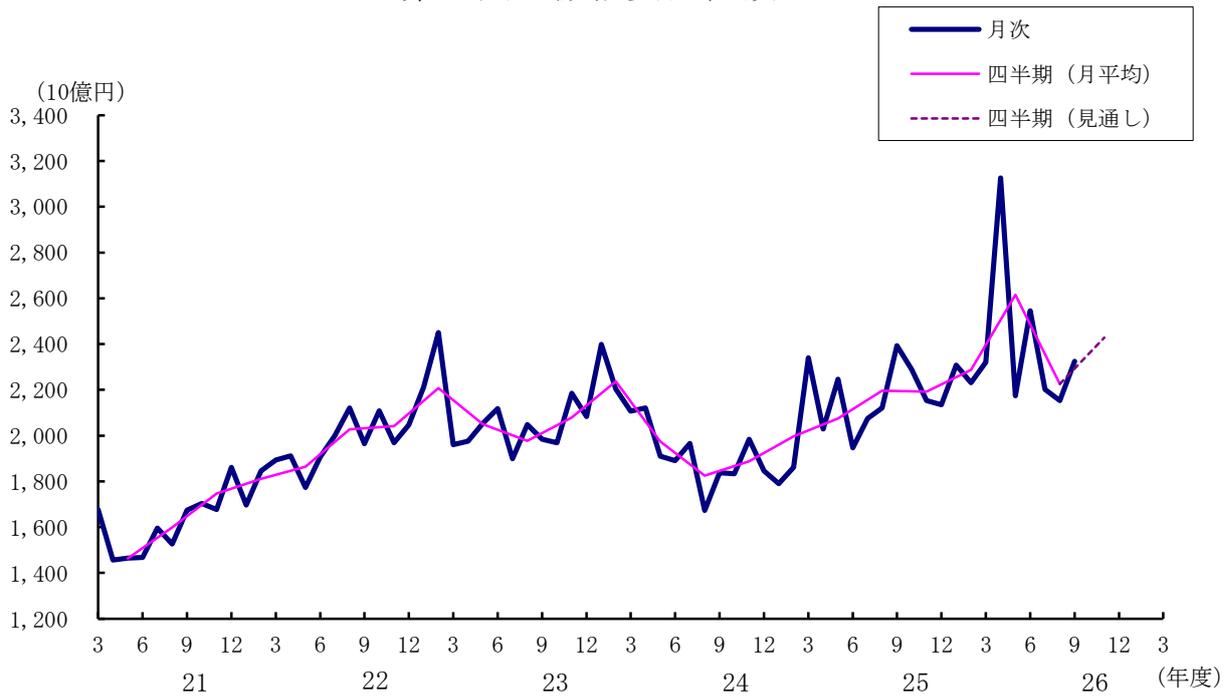
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成25年 10~12月	平成26年 1~3月	4~6月	7~9月	平成26年 6月	7月	8月	9月
受注総額	65,764 (-0.2) [15.9]	68,594 (4.3) [10.8]	78,446 (14.4) [26.9]	66,785 (-14.9) [0.7]	25,451 (17.1) [30.3]	22,013 (-13.5) [6.1]	21,527 (-2.2) [0.4]	23,246 (8.0) [-2.4]
民 需	28,822 (2.0) [14.0]	30,577 (6.1) [18.5]	27,527 (-10.0) [2.1]	28,930 (5.1) [3.5]	8,513 (0.5) [-4.9]	9,906 (16.4) [7.0]	8,678 (-12.4) [-8.2]	10,346 (19.2) [9.0]
〃 (船舶・電力を除く)	24,442 (1.9) [13.3]	25,474 (4.2) [16.4]	22,824 (-10.4) [-0.4]	24,110 (5.6) [2.4]	7,458 (8.8) [-3.0]	7,717 (3.5) [1.1]	8,078 (4.7) [-3.3]	8,316 (2.9) [7.3]
製 造 業	9,829 (2.0) [14.8]	10,213 (3.9) [22.1]	9,343 (-8.5) [4.1]	10,523 (12.6) [10.2]	3,024 (6.7) [-1.3]	3,639 (20.3) [13.4]	3,246 (-10.8) [2.5]	3,637 (12.0) [13.4]
非製造業 (船舶・電力を 除く)	15,052 (4.9) [12.4]	14,898 (-1.0) [11.8]	13,905 (-6.7) [-3.1]	13,737 (-1.2) [-2.7]	4,441 (4.0) [-4.1]	4,250 (-4.3) [-7.4]	4,704 (10.7) [-7.0]	4,783 (1.7) [3.5]
官 公 需	8,135 (-11.5) [14.4]	7,196 (-11.5) [-9.1]	9,374 (30.3) [11.8]	7,708 (-17.8) [-19.7]	2,766 (-24.0) [6.4]	3,024 (9.3) [6.1]	2,119 (-29.9) [-22.8]	2,565 (21.0) [-28.5]
外 需	25,814 (-4.4) [18.4]	27,499 (6.5) [12.8]	39,111 (42.2) [61.0]	28,268 (-27.7) [3.7]	14,226 (62.8) [87.5]	8,169 (-42.6) [4.4]	10,547 (29.1) [14.9]	9,552 (-9.4) [-4.7]
代 理 店	3,076 (6.7) [16.2]	2,833 (-7.9) [-6.3]	3,037 (7.2) [13.0]	3,145 (3.6) [9.0]	1,041 (3.1) [7.9]	1,065 (2.3) [11.3]	1,027 (-3.6) [5.3]	1,053 (2.5) [10.0]

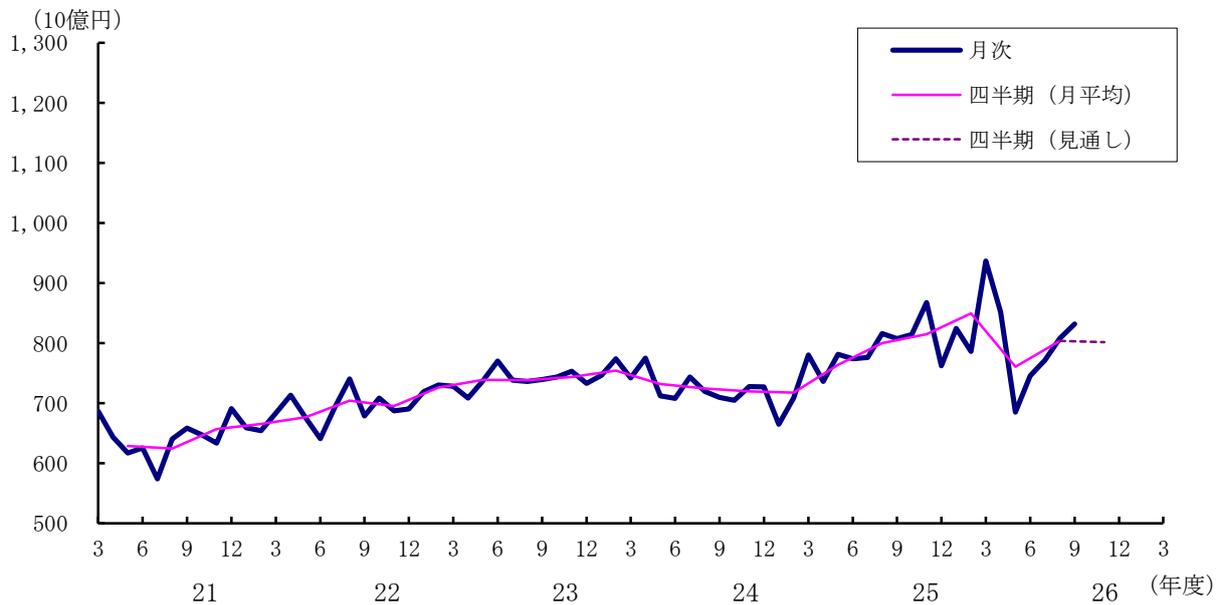
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示 (例えば 7～9 月の月平均値は 8 月の位置に表示)。
2. 「26年10～12月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (26年 9 月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月 10.8%減の後、9月は 12.0%増となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、石油製品・石炭製品（492.1%増）、電気機械（46.1%増）、化学工業（24.3%増）、食品製造業（19.8%増）、自動車・同付属品（15.8%増）、精密機械（13.2%増）等の 10 業種で、非鉄金属（30.5%減）、鉄鋼業（16.7%減）、造船業（13.7%減）等の 5 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月 12.7%減の後、9月は 21.6%増となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、電力業（79.6%増）、通信業（49.1%増）、不動産業（44.4%増）、情報サービス業（19.8%増）、卸売業・小売業（19.0%増）等の 8 業種で、鉱業・採石業・砂利採取業（68.6%減）、リース業（60.2%減）、建設業（10.4%減）等の 4 業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、4～6月 8.5%減の後、7～9月は 12.6%増となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは 15 業種中、石油製品・石炭製品（178.2%増）、パルプ・紙・紙加工品（159.1%増）、化学工業（37.8%増）、「その他輸送用機械」（21.3%増）、金属製品（12.1%増）、一般機械（12.0%増）、電気機械（10.3%増）等の 12 業種で、造船業（31.8%減）、非鉄金属（3.9%減）等の 3 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、4～6月 8.7%減の後、7～9月は 0.1%増となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは 12 業種中、鉱業・採石業・砂利採取業（99.6%増）、リース業（24.8%増）、電力業（16.5%増）等の 4 業種で、金融業・保険業（27.1%減）、不動産業（15.4%減）、卸売業・小売業（14.9%減）、運輸業・郵便業（10.1%減）、情報サービス業（3.4%減）等の 8 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

9月の販売額は 2 兆 1,368 億円（前月比 11.6%増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 529 億円（同 1.6%増）となり、受注残高は 27 兆 3,489 億円（同 1.8%増）となった。この結果、手持月数は 13.3 か月となり、前月差で 0.02 か月増加した。

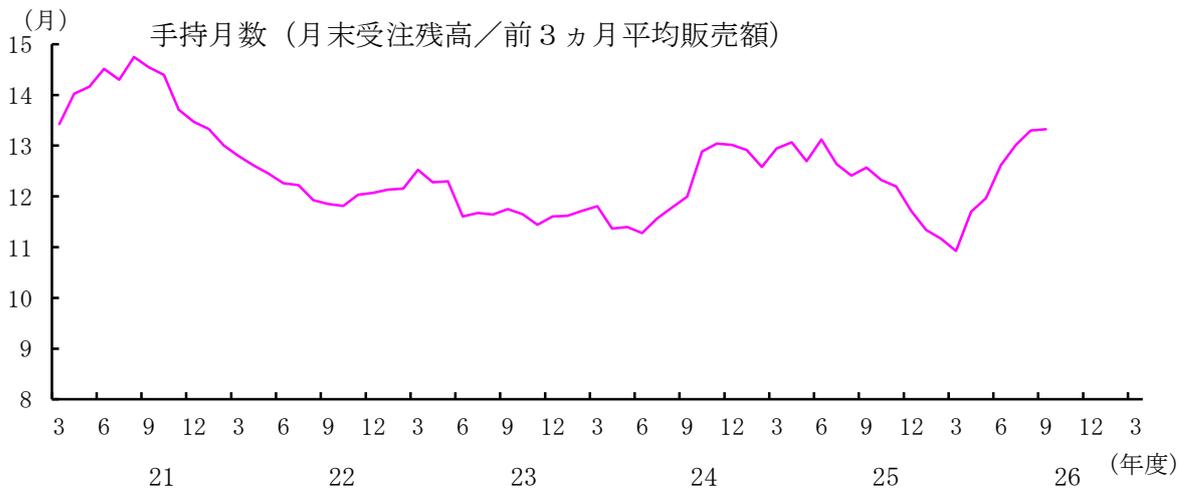
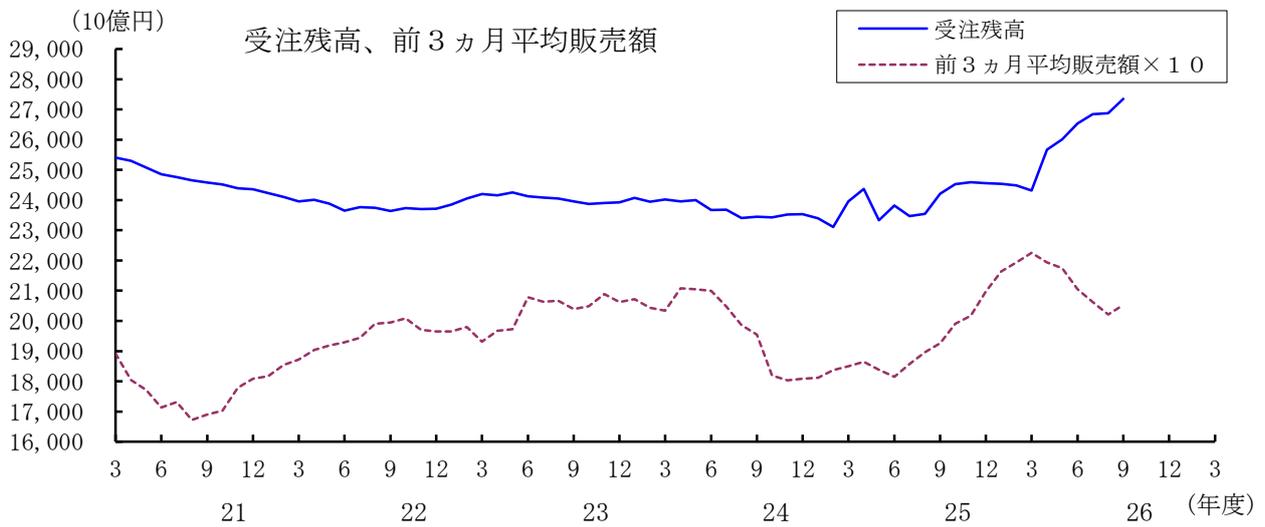
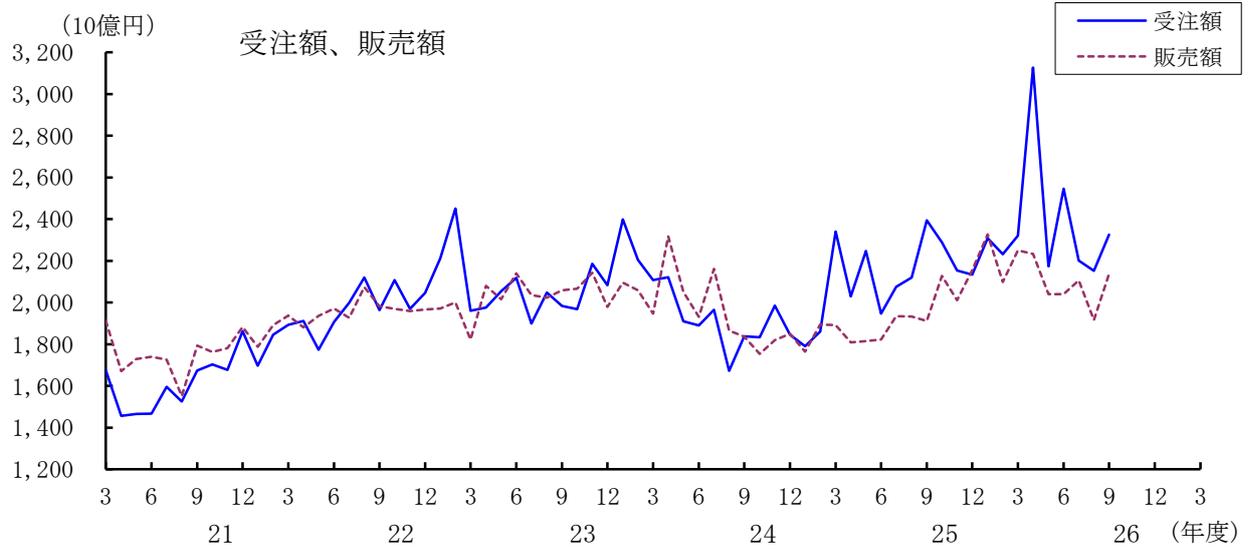
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成25年	平成26年			平成26年			
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	6月	7月	8月	9月
I 製造業計		2.0	3.9	-8.5	12.6	6.7	20.3	-10.8	12.0
1 食品製造業		0.9	1.1	-28.5	8.0	-2.5	19.7	-6.4	19.8
2 パルプ・紙・紙加工品		-7.5	-52.5	-2.2	159.1	-32.7	51.5	145.6	6.6
3 化学工業		22.3	-5.9	-4.9	37.8	-26.5	185.8	-50.1	24.3
4 石油製品・石炭製品		-35.3	-2.9	-25.8	178.2	54.2	223.4	-82.2	492.1
5 鉄鋼業		-12.2	10.2	1.2	0.5	-6.3	23.9	-1.3	-16.7
6 非鉄金属		-21.8	52.4	-9.9	-3.9	40.3	-25.2	48.4	-30.5
7 金属製品		-1.1	-13.7	7.9	12.1	2.3	26.5	-14.1	4.8
8 一般機械		10.0	-3.0	-3.4	12.0	-1.3	21.3	-7.6	4.7
9 電気機械		6.5	1.1	-16.0	10.3	24.6	-1.1	-3.9	46.1
10 情報通信機械		-9.9	12.5	-9.9	7.3	-0.5	30.2	-6.0	-2.8
11 自動車・同付属品		8.0	5.3	-0.8	-3.0	3.9	-7.6	-1.3	15.8
12 造船業		8.3	24.5	21.2	-31.8	52.3	-39.7	34.8	-13.7
13 その他輸送用機械		23.5	-11.9	-23.8	21.3	-35.6	6.4	43.2	10.2
14 精密機械		12.9	-12.0	-1.7	4.1	33.6	2.3	-16.2	13.2
15 「その他製造業」		8.6	30.4	-20.1	8.1	17.6	1.7	-5.7	-4.1
II 非製造業計		4.3	3.7	-8.7	0.1	-3.6	13.7	-12.7	21.6
16 農林漁業		7.9	5.3	-35.9	-3.0	-7.3	7.7	-9.0	5.8
17 鉱業・採石業・砂利採取業		6.7	1.5	-2.0	99.6	-30.2	61.4	195.6	-68.6
18 建設業		11.2	-11.9	12.8	-1.2	26.2	-12.4	12.1	-10.4
19 電力業		1.1	23.8	-21.5	16.5	-35.1	97.7	-49.9	79.6
20 運輸業・郵便業		8.8	24.1	-8.8	-10.1	-18.2	22.4	-3.6	9.7
21 通信業		1.1	8.6	-15.1	4.8	-15.3	0.3	-4.7	49.1
22 卸売業・小売業		20.7	-16.1	18.2	-14.9	10.8	-2.2	-2.2	19.0
23 金融業・保険業		14.4	-16.3	21.5	-27.1	-4.6	-2.8	-19.4	5.8
24 不動産業		12.4	-25.0	98.5	-15.4	-5.5	-25.5	-5.5	44.4
25 情報サービス業		-6.1	-0.3	-7.0	-3.4	-4.8	-3.3	-1.3	19.8
26 リース業		6.5	-21.9	7.7	24.8	11.2	-27.5	219.9	-60.2
27 「その他非製造業」		4.8	5.6	-13.3	-1.5	-8.0	15.9	-2.2	-7.8

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

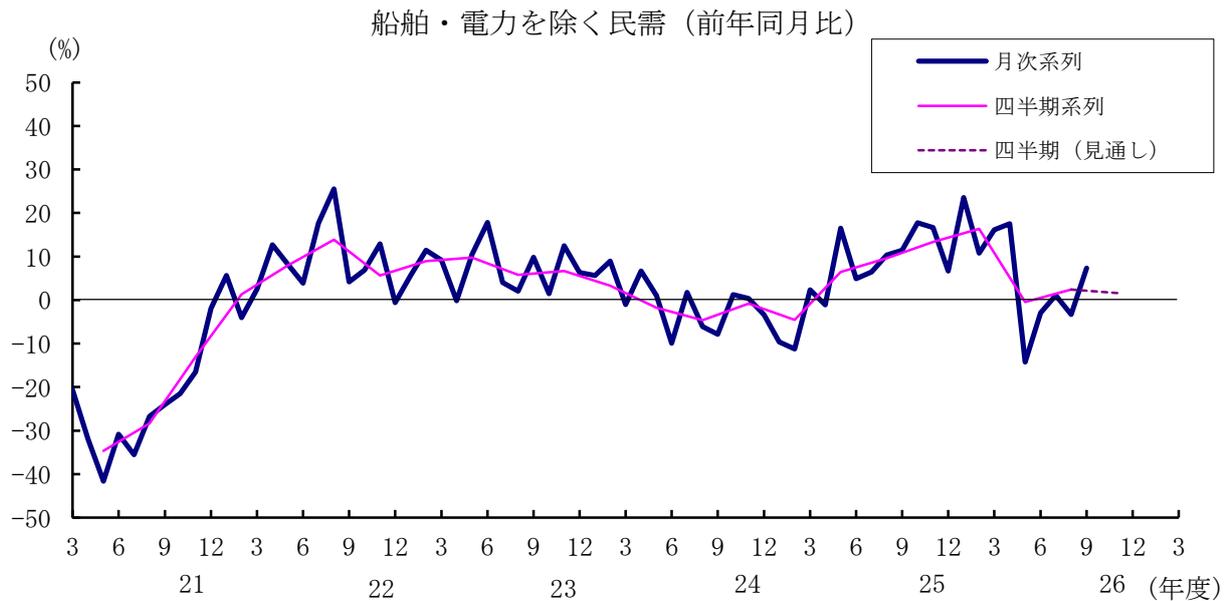
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

26年9月の受注総額は、2兆8,918億円で前年同月比2.4%減、「船舶を除く総額」では同1.2%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「26年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（26年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆3,578億円で前年同月比9.0%増（船舶を除くと同11.8%増、船舶・電力を除くと同7.3%増）、官公需は3,509億円で同28.5%減、外需は1兆750億円で同4.7%減、また、代理店は1,081億円で同10.0%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比13.4%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、石油製品・石炭製品（118.0%増）、パルプ・紙・紙加工品（111.7%増）、電気機械（28.0%増）、造船業（22.6%増）、非鉄金属（20.1%増）、自動車・同付属品（17.7%増）等の11業種が増加となった。反面、情報通信機械（28.6%減）、食品製造業（24.2%減）、鉄鋼業（5.8%減）等の4業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 7.1%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12 業種中、不動産業（97.6%増）、電力業（32.7%増）、通信業（23.6%増）、運輸業・郵便業（16.8%増）等の 7 業種が増加となった。反面、リース業（26.1%減）、農林漁業（21.2%減）、金融業・保険業（9.1%減）等の 5 業種で減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

26年9月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、重電機(40.5%増)、工作機械(32.2%増)及び道路車両(13.6%増)で増加となった。反面、船舶(17.7%減)、航空機(14.7%減)、産業機械(13.5%減)、原動機(3.4%減)、電子・通信機械(0.4%減)及び鉄道車両(0.1%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.4%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、重電機(66.1%増)、原動機(32.1%増)、道路車両(28.3%増)、工作機械(10.9%増)及び電子・通信機械(3.4%増)で増加となった。反面、船舶(87.6%減)、鉄道車両(23.8%減)、航空機(18.1%減)及び産業機械(1.0%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.0%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成25年 10～12月	平成26年 1～3月	4～6月	7～9月	平成26年 6月	7月	8月	9月
民需総額	14.0	18.5	2.1	3.5	-4.9	7.0	-8.2	9.0
原動機	3.1	29.1	16.7	30.3	-15.7	72.6	-14.0	32.1
重電機	43.5	14.4	5.4	25.8	24.9	7.1	-16.7	66.1
電子・通信機械	7.4	9.5	-3.5	-5.2	-7.5	-9.6	-13.5	3.4
産業機械	17.3	16.9	-0.4	-1.8	-2.0	-0.1	-4.6	-1.0
工作機械	43.2	29.0	29.7	23.1	35.6	34.2	27.9	10.9
鉄道車両	-13.9	30.5	1.9	6.5	-43.6	36.4	55.3	-23.8
道路車両	29.4	27.9	6.8	17.6	5.6	11.7	13.8	28.3
航空機	111.9	265.4	-58.9	0.2	-56.7	40.1	45.7	-18.1
船舶	59.7	11.4	356.0	-57.4	58.9	160.3	-37.5	-87.6

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

(2) 販売額

9月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、原動機(56.1%増)、船舶(38.2%増)、工作機械(36.5%増)、鉄道車両(19.4%増)、航空機(14.9%増)、重電機(12.7%増)、道路車両(10.5%増)、産業機械(0.8%増)及び電子・通信機械(0.3%増)のすべてで増加となった。この結果、合計では前年同月比11.4%増となった。

(3) 受注残高

9月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶(33.9%増)、産業機械(20.8%増)、道路車両(11.1%増)、重電機(10.4%増)、工作機械(9.1%増)、電子・通信機械(8.9%増)、鉄道車両(8.6%増)、原動機(6.5%増)及び航空機(0.8%増)のすべてで増加となった。この結果、合計では前年同月比12.9%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

9月の受注額は、235億円の前年同月比23.1%減、販売額は、490億円で同25.5%増、受注残高は、4,462億円で同3.4%減となった。

(2) 軸受

9月の受注額は、540億円で前年同月比6.0%増、販売額は、576億円で同7.8%増、受注残高は、789億円で同24.9%減となった。

(3) 電線・ケーブル

9月の受注額は、1,150億円で前年同月比11.9%増、販売額は、1,143億円で同15.3%増、受注残高は、1,025億円で同21.9%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表

目 次

[グ ラ フ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	12
第 2 図	主要業種別受注額 -----	15
第 3 図	主要機種別受注額 -----	19

[計 数 表]

需要者別受注額	(季調系列) -----	20
機種別受注残高	手持月数 (季調系列) -----	25
需要者別受注額	(原系列) -----	26
機種別受注額	(") -----	31
機種別販売額	(") -----	35
機種別受注残高	(") -----	39
機械受注統計調査結果表	(平成 26 年 9 月実績) -----	43
"	(平成 26 年 7～9 月実績) -----	47
(参考) 新需要者分類		
機械受注統計調査結果表	(平成 26 年 9 月実績) -----	51
"	(平成 26 年 7～9 月実績) -----	55
(別紙)		
調査票分類と移行期表章分類	-----	59
(巻末)		
季節調整の検討結果	-----	60